

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第38期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間会計期間	第38期 中間会計期間	第37期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	2,040,280	3,911,407	4,749,003
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	134,296	944,137	42,870
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	101,882	664,228	19,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,241,157	1,241,157	1,241,157
発行済株式総数 (株)	13,053,000	13,053,000	13,053,000
純資産額 (千円)	7,168,349	7,586,438	7,163,287
総資産額 (千円)	10,964,883	13,141,390	11,464,215
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	8.06	52.48	1.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	30.00
自己資本比率 ( % )	65.4	57.7	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,567	507,843	431,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,911	456,607	504,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,207	631,033	395,071
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,061,164	3,713,606	3,028,196

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、米国政策の不確実性や地政学的なリスクの高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主な販売分野である半導体分野では、ロジックファウンドリやDRAM向けの投資が続くなか、当社の半導体分野停滞の原因となっていた顧客の過剰在庫の解消傾向が出始めました。その結果、2024年9月以降、消耗品の受注が急回復し、また、新規顧客からの受注も順調に推移しました。FPD分野におきましては、G8OLED向けの設備投資が継続しており、暫らくは継続する見通しを持っております。その他分野では、生産能力の余力がないこともあって目新しい動きはありませんでした。

費用面におきましては、受注の増加に伴い材料費や外注加工費などの変動費が増加しました。また、増産に向けた人員の拡充を行ったことから労務費も増加しました。なお、受注の増加に伴って棚卸は増加いたしました。工場の稼働率の上昇により、受注損失引当金及び棚卸資産の評価減は減少いたしました。なお、2025年3月4日に発表いたしましたM&Aに関する費用等につきましては、第3四半期から移行する連結決算に織り込まれる見込みであります。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高が3,911百万円(前年同期比91.7%増)、営業利益は952百万円(前年同期は78百万円の営業損失)、経常利益は944百万円(前年同期は134百万円の経常損失)、中間純利益は664百万円(前年同期は101百万円の中間純損失)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産)

前事業年度末に比べ、1,677百万円増加し13,141百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が685百万円、電子記録債権が475百万円、受取手形及び売掛金が296百万円、仕掛品が260百万円増加し、その他流動資産が89百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

前事業年度末に比べ、1,254百万円増加し5,554百万円となりました。主な内容は、長期借入金が806百万円、未払法人税等が330百万円、その他流動負債が82百万円、1年内返済予定の長期借入金79百万円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産)

前事業年度末に比べ、423百万円増加し7,586百万円となりました。主な内容は、配当金253百万円の支払いに対し、中間純利益664百万円の計上により利益剰余金が411百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、57.7%(前事業年度は62.5%)となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ685百万円増加し、3,713百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、507百万円(前年同期は411百万円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、税引前中間純利益944百万円、減価償却費433百万円、その他流動負債の増加73百万円、減少要因として売上債権の増加772百万円、棚卸資産の増加262百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、456百万円(前年同期は308百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出451百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、631百万円（前年同期は540百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出313百万円、配当金の支払額252百万円等によるものです。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,212,000
計	52,212,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,053,000	13,053,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,053,000	13,053,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	-	13,053,000	-	1,241,157	-	1,125,157

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
前田 俊一	鹿児島県出水市	4,840,311	38.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	999,200	7.89
前田 美佐子	鹿児島県出水市	504,000	3.98
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	279,000	2.20
前田 良子	鹿児島県出水市	180,000	1.42
五十嵐 光栄	鹿児島県出水市	169,000	1.33
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	2 - 2 - 2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	167,000	1.32
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/ 2 S/JASDEC SECURITIES/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	60, AVENE J.F. KENNEDYL-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	146,027	1.15
マルマエ共栄会	鹿児島県出水市大野原町2141	108,000	0.85
NOMURA PB NOMINEES LTD THEORIA MULTI-STRATEGY MASTER FUND (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4 R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	104,800	0.83
計	-	7,497,338	59.21

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 390,700	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 12,649,900	126,499	-
単元未満株式	普通株式 12,400	-	-
発行済株式総数	13,053,000	-	-
総株主の議決権	-	126,499	-

( 注 ) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 6 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
株式会社マルマエ	鹿児島県出水市大野原町 2141番地	390,700	-	390,700	2.99
計	-	390,700	-	390,700	2.99

( 注 ) 上記のほか、単元未満株式 6 株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,196	3,713,606
受取手形及び売掛金	918,641	1,215,134
電子記録債権	673,175	1,149,036
商品及び製品	21,767	20,735
仕掛品	771,309	1,031,468
原材料及び貯蔵品	33,635	37,110
その他	128,943	39,910
貸倒引当金	3,343	4,971
流動資産合計	5,572,325	7,202,032
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,665,664	1,619,903
構築物（純額）	102,689	97,142
機械及び装置（純額）	2,638,932	2,652,495
車両運搬具（純額）	7,753	5,776
工具、器具及び備品（純額）	15,445	20,790
土地	788,067	788,067
リース資産（純額）	17,586	15,355
建設仮勘定	434,081	492,342
有形固定資産合計	5,670,220	5,691,875
無形固定資産	16,489	17,267
投資その他の資産	205,180	230,215
固定資産合計	5,891,889	5,939,358
資産合計	11,464,215	13,141,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,997	241,230
1年内返済予定の長期借入金	596,030	675,590
未払法人税等	-	330,393
受注損失引当金	28,700	15,500
株式報酬引当金	12,000	12,000
その他	436,344	518,822
流動負債合計	1,348,071	1,793,535
固定負債		
長期借入金	2,863,520	3,670,000
退職給付引当金	70,691	75,253
資産除去債務	1,069	1,069
その他	17,575	15,093
固定負債合計	2,952,856	3,761,416
負債合計	4,300,928	5,554,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (2025年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,157	1,241,157
資本剰余金	1,963,384	1,964,301
利益剰余金	4,481,880	4,893,031
自己株式	523,134	512,052
株主資本合計	7,163,287	7,586,438
純資産合計	7,163,287	7,586,438
負債純資産合計	11,464,215	13,141,390

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,040,280	3,911,407
売上原価	1,793,511	2,564,634
売上総利益	246,768	1,346,772
販売費及び一般管理費	325,762	393,783
営業利益又は営業損失 ( )	78,993	952,988
営業外収益		
受取利息	83	1,175
為替差益	3,004	4,176
受取保険金	3,329	2,145
その他	2,583	2,820
営業外収益合計	9,000	10,318
営業外費用		
支払利息	10,901	11,856
減価償却費	53,267	6,571
その他	133	741
営業外費用合計	64,303	19,169
経常利益又は経常損失 ( )	134,296	944,137
特別利益		
固定資産売却益	66	-
特別利益合計	66	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	134,229	944,137
法人税、住民税及び事業税	1,633	304,621
法人税等調整額	33,980	24,711
法人税等合計	32,346	279,909
中間純利益又は中間純損失 ( )	101,882	664,228

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	134,229	944,137
減価償却費	470,229	433,308
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	135	1,628
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	12,900	13,200
株式報酬引当金の増減額 ( は減少 )	6,000	12,000
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	5,549	4,562
受取利息及び受取配当金	83	1,175
受取保険金	3,329	2,145
支払利息	10,901	11,856
為替差損益 ( は益 )	2,469	3,141
固定資産売却損益 ( は益 )	66	-
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	57,289	772,354
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	58,745	262,602
仕入債務の増減額 ( は減少 )	7,249	33,767
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	9,112	40,918
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	94,241	5,680
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	20,688	73,328
その他	26,759	5,979
小計	404,348	421,694
利息及び配当金の受取額	83	1,175
利息の支払額	10,695	14,984
保険金の受取額	3,329	2,145
法人税等の還付額	17,563	99,446
法人税等の支払額	3,062	1,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,567	507,843
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	307,177	451,611
有形固定資産の売却による収入	66	-
無形固定資産の取得による支出	1,795	4,996
差入保証金の差入による支出	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,911	456,607
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	310,916	313,960
配当金の支払額	227,086	252,801
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,204	2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	540,207	631,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,469	3,141
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	435,082	685,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,246	3,028,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,061,164	3,713,606

【注記事項】

( 中間貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 中間損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日 )
役員報酬	44,301千円	64,426千円
給料手当	84,192	122,219
退職給付費用	1,097	995
株式報酬費用	6,000	12,000
租税公課	10,991	26,093
貸倒引当金繰入額	135	1,628

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )	当中間会計期間 ( 自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日 )
現金及び預金	3,061,164千円	3,713,606千円
現金及び現金同等物	3,061,164	3,713,606

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	227,529	18	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 取締役会	普通株式	126,538	10	2024年2月29日	2024年4月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	253,076	20	2024年8月31日	2024年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月4日 取締役会	普通株式	189,934	15	2025年2月28日	2025年4月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)及び当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
半導体製造装置関連部品(千円)	1,478,273	3,077,285
F P D製造装置関連部品(千円)	476,543	668,758
その他(千円)	69,263	159,962
顧客との契約から生じる収益(千円)	2,024,080	3,906,007
その他の収益(千円) (注)	16,200	5,400
外部顧客への売上高(千円)	2,040,280	3,911,407

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	8円06銭	52円48銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	101,882	664,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	101,882	664,228
普通株式の期中平均株式数(株)	12,644,608	12,656,174

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年3月4日開催の取締役会において、以下のとおり、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営その他関与するファンドなどから、KMアルミニウム株式会社（以下、KMAC社）の株式100%について、当社が設立した特別目的会社（SPC）を通じて取得する株式譲渡契約を締結することについて決議いたしました。また、2025年3月4日付けで株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2025年4月8日付で同社の全株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	KMアルミニウム株式会社
事業の内容	アルミニウムのインゴット・ビレット・スラブ・合金の製造・販売 高純度アルミニウムの地金の製造・販売

### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の営業分野として、半導体分野、FPD分野、その他分野があり、現在は特に半導体分野での成長を目指しております。また、当社は現在進めている中期事業計画において、半導体製造装置用の消耗品を伸ばす戦略を掲げておりますが、先端分野装置部品の受注獲得では一定の成果が出せている一方、レガシー半導体製造装置部品については、チェンジコントロール（CC）やコピーイグザクトリイ（CE）等の業界ルールもあり、先駆企業のシェアを崩せずにいる状況でした。

KMAC社は、福岡県大牟田市に本社を置き、九州三井アルミニウム工業株式会社を源流とする企業であり、現在は主に半導体スパッタリングターゲット用の超高純度アルミニウム製品、アルミ電解コンデンサー用の高純度アルミニウム製品、低圧鑄造鋳物製品、アルマイト製品、鍛造材等の製造・販売を行っております。超高純度アルミニウム製品は、純度99.99%以上の地金やスクラップを自社で溶解等を行い、顧客の要求する純度（99.999%以上）に精製したうえで鑄造し販売しています。アルミニウムの精製作業には高度な技術が必要であり、KMAC社は高度な精製技術を保有し、それが高い世界シェアにつながっております。また、アルミニウムの半導体用スパッタリングターゲットは、レガシー半導体の製造にも多く使用されることから、当社の半導体分野の戦略である消耗品の拡充とレガシー分野の補完の双方を両立できることとなります。さらに、KMAC社の低圧鑄造鋳物製品は、半導体製造エッチング装置の搬送系及びプロセスチャンバーに使用され、高いシェアを保持しております。

KMAC社のアルマイト製品も、主に半導体製造のエッチング装置部品に使用される表面処理（特殊硬質アルマイト）です。KMAC社の特殊硬質アルマイトは、エッチング装置の消耗品等に多く使用されて顧客評価も高いことから、KMAC社の生産能力を上げることで高い成長性が見込まれます。

鍛造材につきましては、主に上記アルマイト製品の母材（製品加工及びアルマイト処理前素材）として使用され長寿命を実現する他、半導体CVD工程では表面処理をせずとも高い耐食性を示すことから、顧客のコスト低減に寄与しています。

なお、KMAC社は近年、事業の見直しをおこなっており、売上高は大きくても付加価値の低い素材事業（アルミニウム合金ビレット・スラブの製造受託等）については受注を縮小しております。これらのように、KMAC社の事業は弊社の半導体分野と親和性が高く、共に成長する関係を築けるものと考えて株式の取得を行う事としました。

### (3) 企業結合日

2025年4月8日

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

100.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が設立した特別目的会社（SPC）を通じて現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	9,000,000千円
取得価額		9,000,000千円



3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) : 90,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達方法

当社が100%出資する新設SPC（特別目的会社）「株式会社KM X」において以下の銀行借入により調達致しました。

	タームローンA	タームローンB	コミットメントライン
借入人	株式会社KM X : 当社が100%出資するSPC（特別目的会社）		
借入先	株式会社鹿児島銀行		
契約日	2025年3月21日		
借入日	2025年4月8日		
借入金額	4,850,000千円	4,850,000千円	極度額600,000千円
資金用途	KMアルミニウム株式会社の株式購入資金 及び付随する資金		KMアルミニウム株式会社の 運転資金
金利	基準金利 + スプレッド（注）		
最終返済期日	2032年1月末日		
返済方法	元金均等	期日一括	随時返済
担保	KMアルミニウム株式会社が保有する不動産（土地・建物）（株式取得後予定）		
保証	当社及びKMアルミニウム株式会社（株式取得後予定）の連帯保証		

（注）借入金の一部は金利スワップを設定しており、これにより金利は実質的に一部固定化されることになります。

7. その他

本株式取得により、当社は2025年8月期第3四半期より連結決算に移行する予定であります。

## 2 【その他】

2025年4月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,934千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年4月17日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月10日

株式会社マルマエ

取締役会 御中

三優監査法人

福岡事務所

指定社員 公認会計士 吉川 秀嗣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植木 貴宣  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルマエの2024年9月1日から2025年8月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルマエの2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年3月4日開催の取締役会において、会社が設立したSPCである株式会社KMX（以下、KMX社）を通じてKMアルミニウム株式会社（以下、KMAC社）の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。当該契約に基づき2025年4月8日付でKMAC社の全株式を取得しており、当該株式取得に際して、KMX社は金融機関からの借入により資金調達を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。